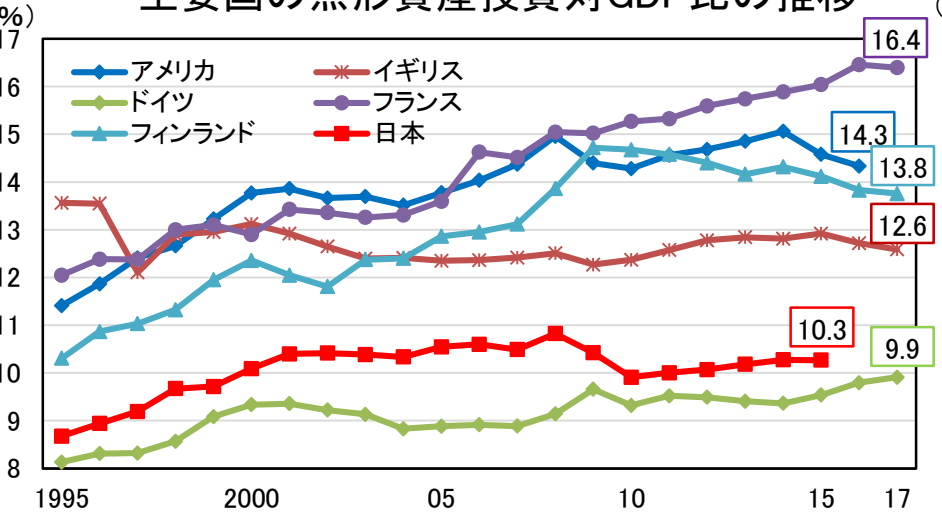


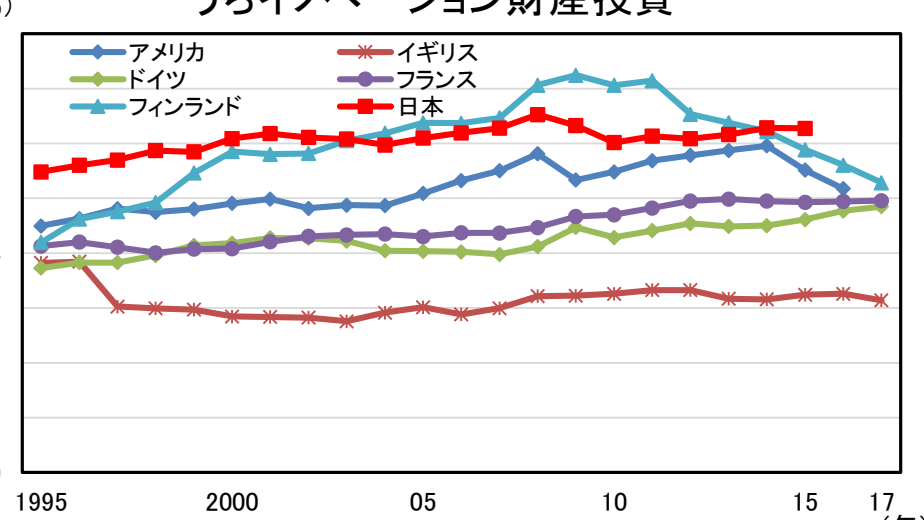
2-7. 無形資産投資の推移

○日本の無形資産投資対GDP比は他国と比べて低く、特に経済的競争力投資は低水準で推移。

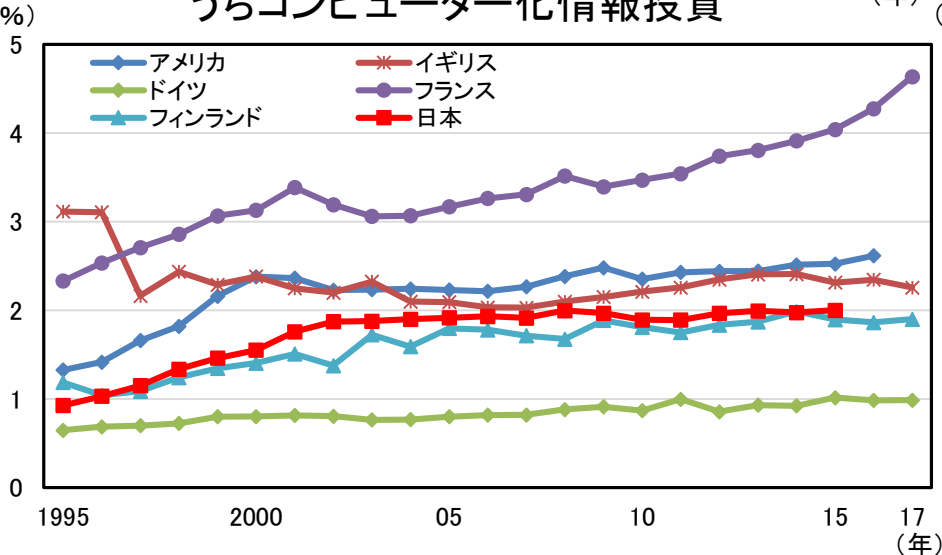
主要国の無形資産投資対GDP比の推移



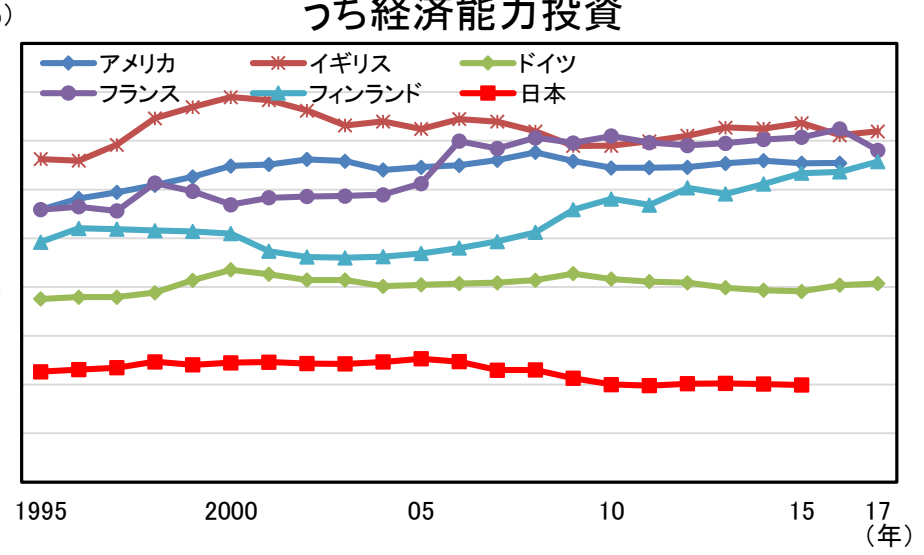
うちイノベーション財産投資



うちコンピューター化情報投資



うち経済能力投資



(備考) 1. 日本のデータはJIP2018プロジェクトの一環として宮川、外木、滝澤で作成。日本以外のデータはINTAN-Investにより作成。

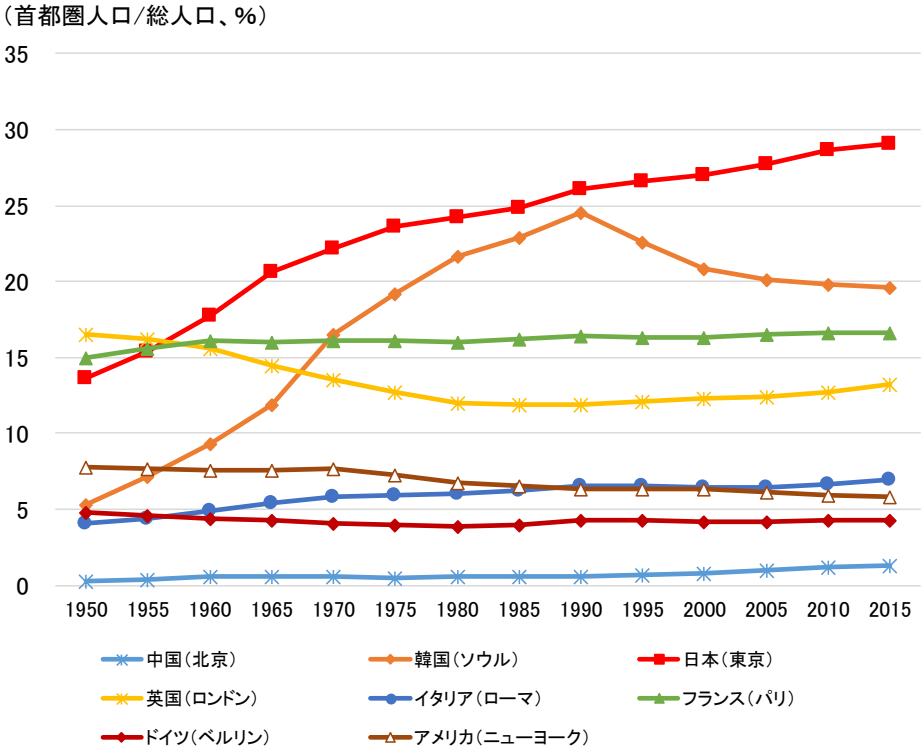
2. 日本以外のデータは不動産、公務、教育、医療、家内工業を除いた数値。

3. 「コンピューター化情報投資」はソフトウェア投資など、「イノベーション財産投資」は研究開発投資など、「経済能力投資」は人材投資や組織改編への投資などを含む。

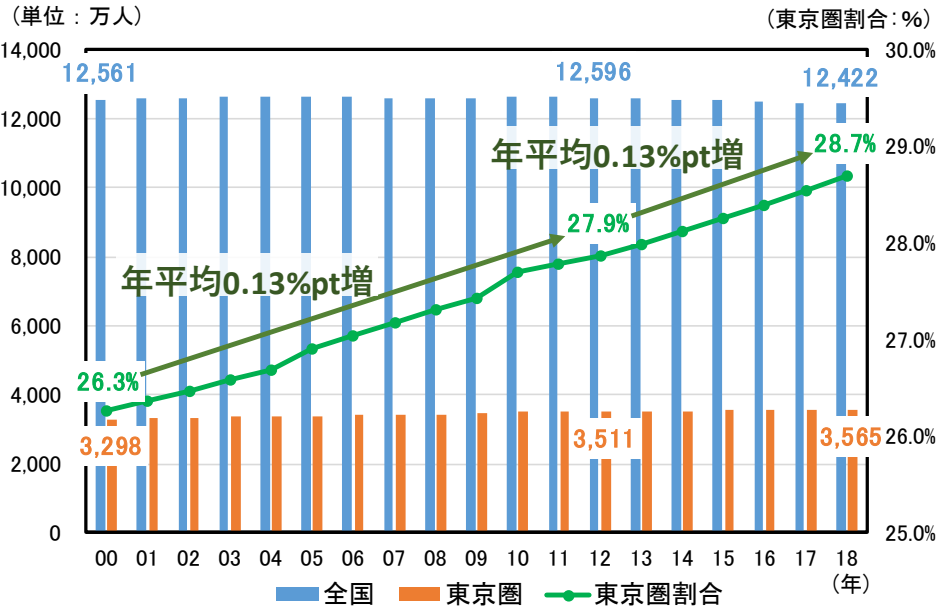
2-8. 首都圏への人口集中の国際比較

○首都圏への人口集中を諸外国と比較すると、日本のように首都圏の人口比率が高かつ上昇を続けている国はみられない。
 ○日本の総人口に占める東京圏人口の割合の上昇ペースは変化していない。

各国における首都圏人口比率



全国の人口に占める東京圏人口の割合

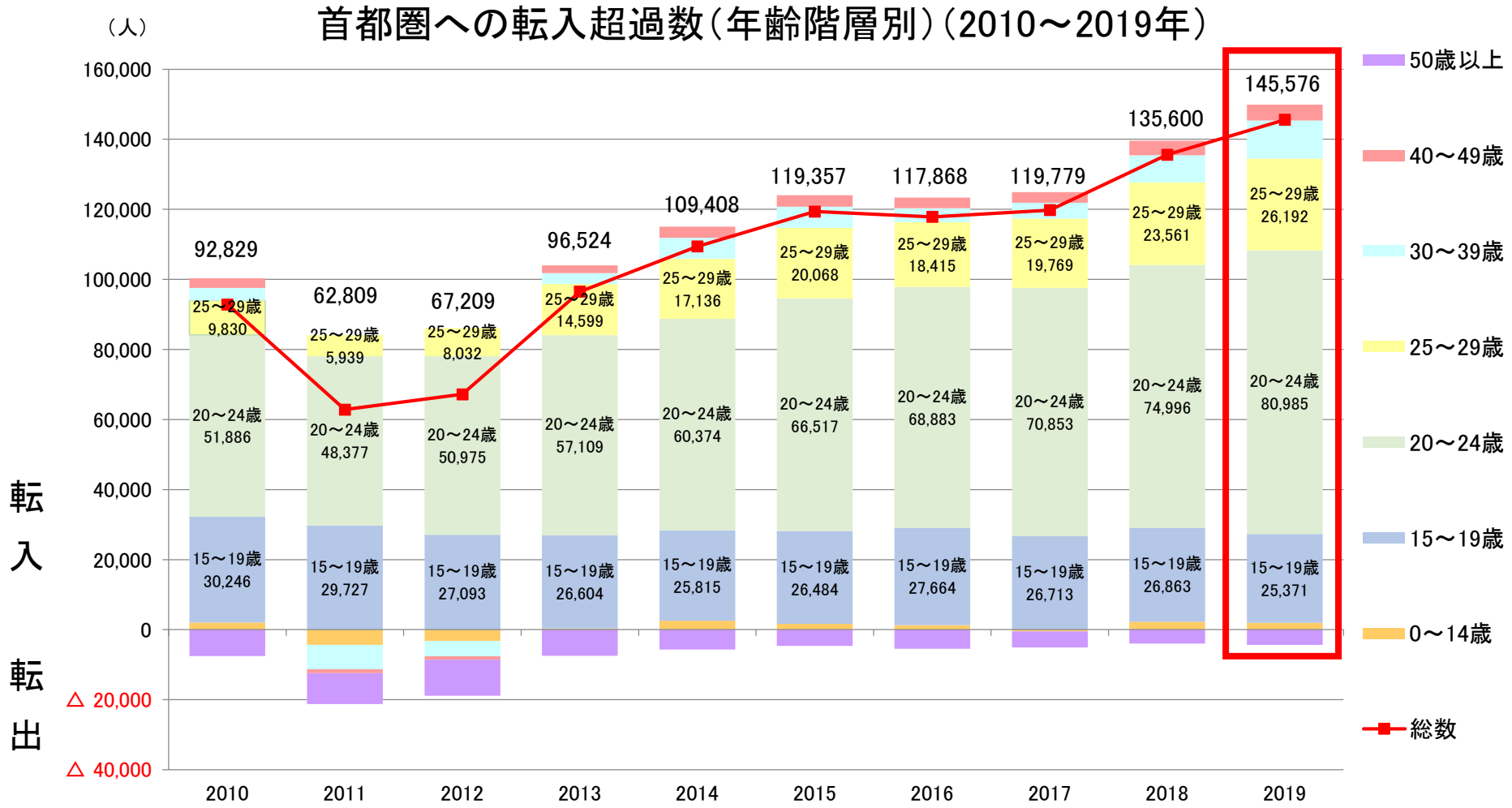


(備考) 1. “UN Urbanization Prospects The 2018 Revision” により作成。
 2. 各都市の人口は大都市圏の人口(2018年時点で人口30万人以上の都市密集地)であり、日本については、東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県の一部と茨城県・栃木県・群馬県・山梨県・静岡県の一部からなる東京大都市圏。

(備考) 1. 厚生労働省「平成30年(2018)人口動態統計」により作成。
 2. 「東京圏」は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

2-9. 首都圏への転入超過数(年齢階層別)

○東京圏への転入超過は、2020年の均衡目標に対し、2019年は14.6万人。
 ○転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。



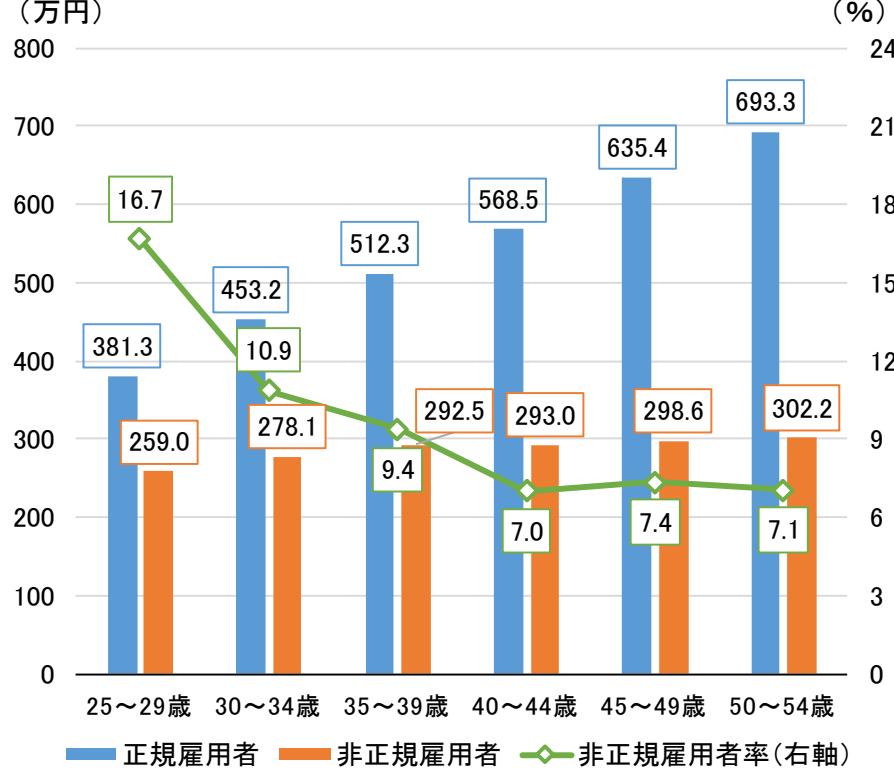
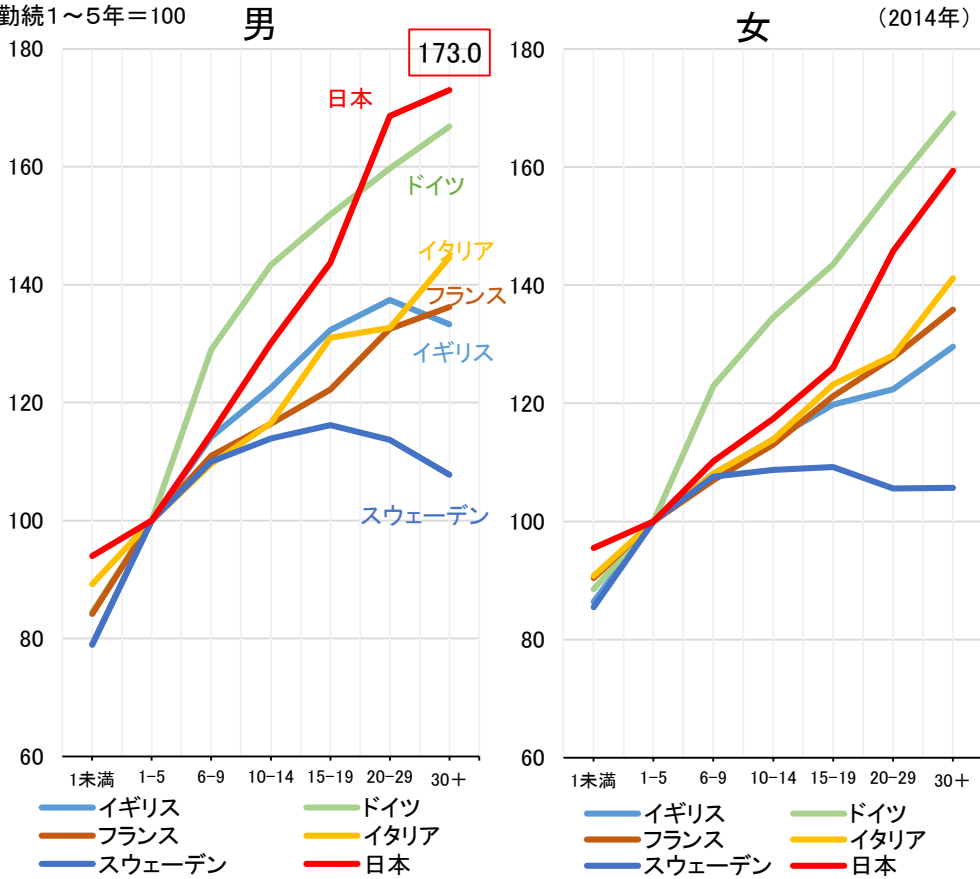
(備考)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2010年—2019年/日本人移動者)により作成。

3-1. 勤続年数別賃金指数、年齢別・雇用形態別年収分布

○日本は勤続年数が長くなるにつれ賃金が上昇し、特に勤続年数30年以上では、男性では勤続年数1～4年の約1.7倍に達する。
 ○非正規雇用の年収は300万円程度で頭打ちの傾向。

勤続年数別賃金指数（勤続1～5年（1～4年）=100、2014年）

男性の雇用形態別年収（2018年）

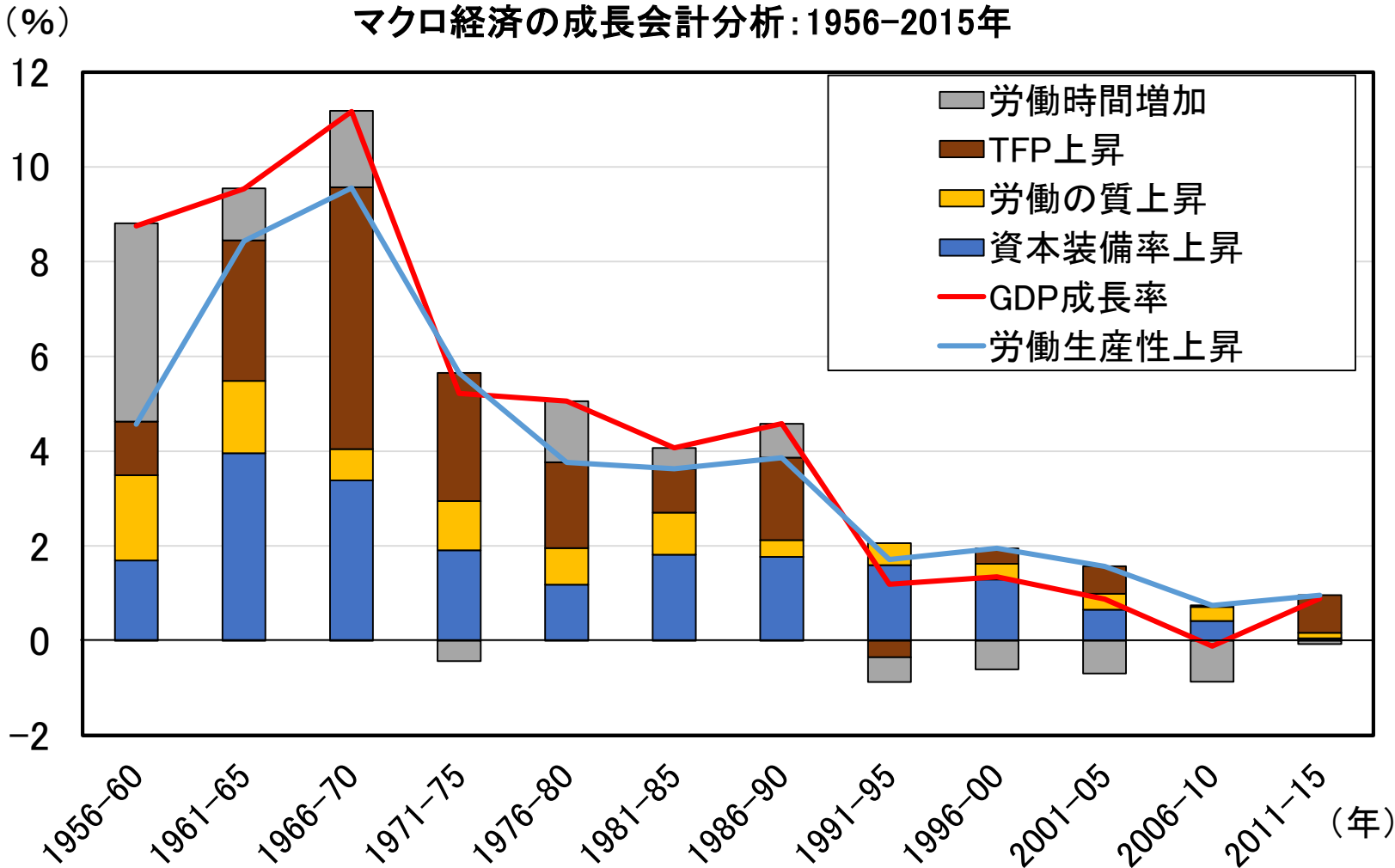


(備考) 1. 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2019」により作成。
 2. 勤続年数1～5年（日本は1～4年）の賃金を100とした時の勤続年数別の賃金指数。

(備考) 1. 経済財政諮問会議（2020年3月10日）資料6-2より引用。
 2. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査（平成30年）」、総務省「労働力調査（平成30年度）」により作成。
 3. 正規雇用者は、「正社員・正職員計」、非正規雇用者は「正社員・正職員以外計」。
 4. 年収は、所定内給与額と特別給与額から推計。
 5. 非正規雇用者率は就業者に占める非正規の職員・従業員の割合。

3-2. 労働生産性上昇率の要因分解

○近年の経済成長率減速の主因は、労働時間の減少ではなく、労働生産性上昇の低迷。
 ○労働生産性上昇の低迷は、①全要素生産性(TFP)上昇の減速、②労働の質上昇の減速、③資本装備率上昇の減速、すべてで引き起こされている。

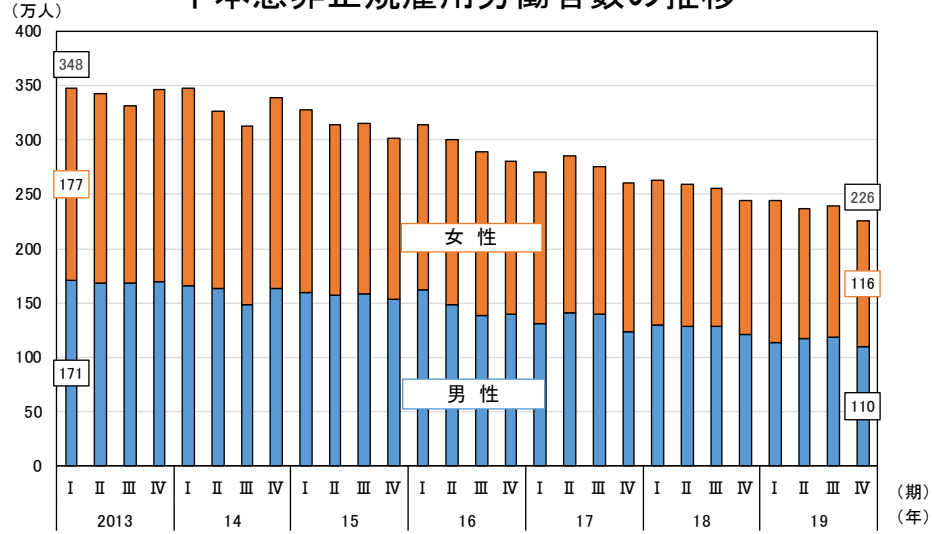


(備考) 深尾京司(一橋大学経済研究所特任教授)提供データにより作成。

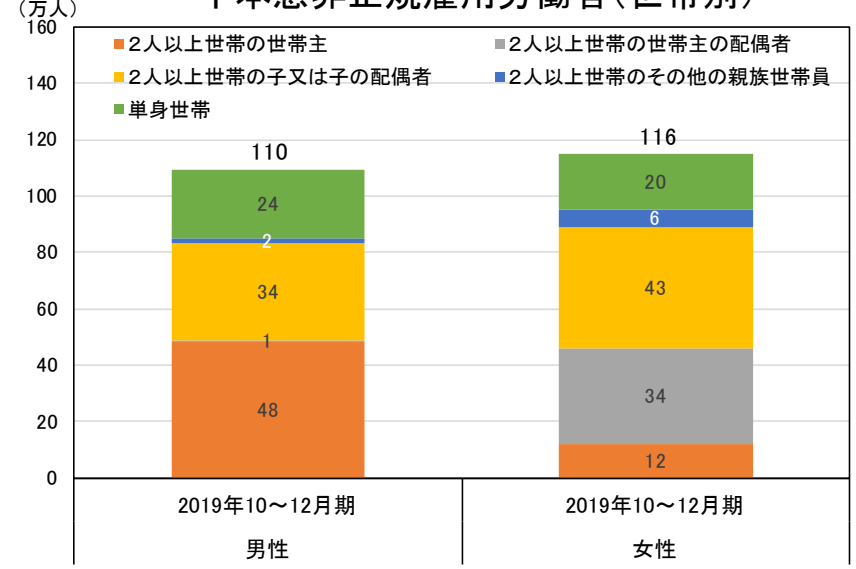
3-3. 不本意非正規雇用労働者(人数、年齢別、世帯別、産業別)

○不本意非正規職員は若年層を含め約226万人存在している。

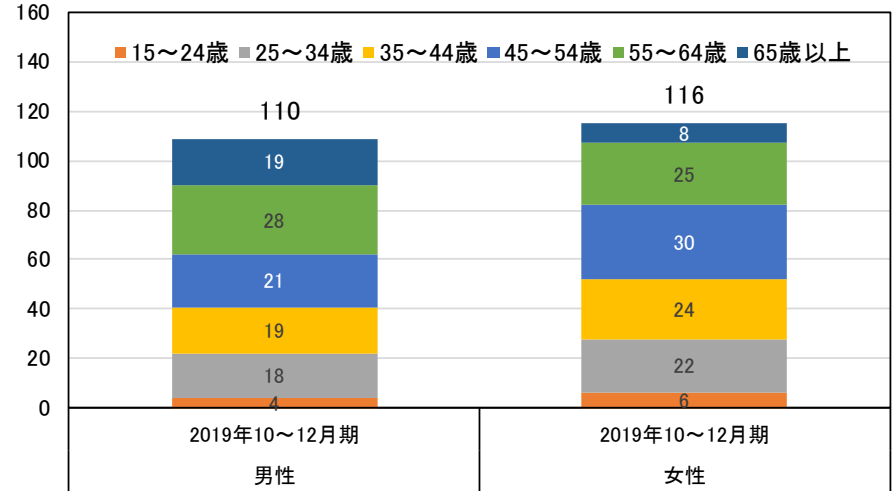
不本意非正規雇用労働者数の推移



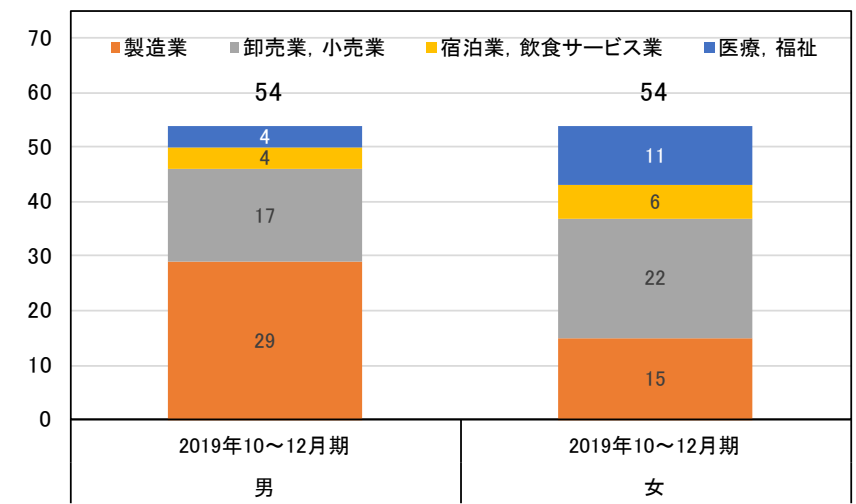
不本意非正規雇用労働者(世帯別)



不本意非正規雇用労働者(年齢別)



不本意非正規雇用労働者(主な産業)



(備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。

2. 「不本意非正規雇用労働者」は、現職の雇用形態(非正規雇用労働者)についての理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。

3-4. ソーシャル・ブリッジ型セーフティーネット(スウェーデン・日本)

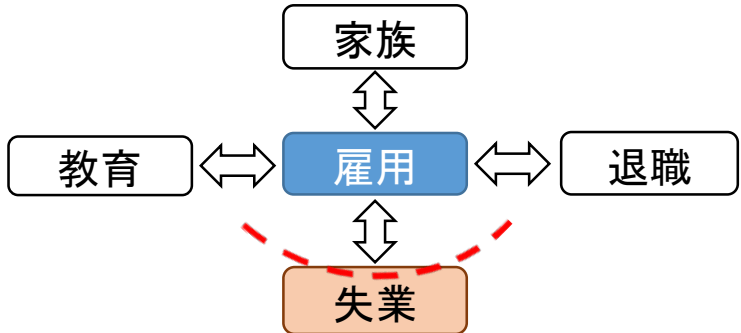
○ソーシャル・ブリッジ型セーフティーネット

・積極的労働市場政策とも呼ばれ、失業して社会保障給付を受けている人に職業訓練を義務付ける制度を採り入れ、職業能力開発などの人的投資を行い、再度、労働市場に送り出す政策。

●積極的労働市場政策(Active Labour Market Policy):

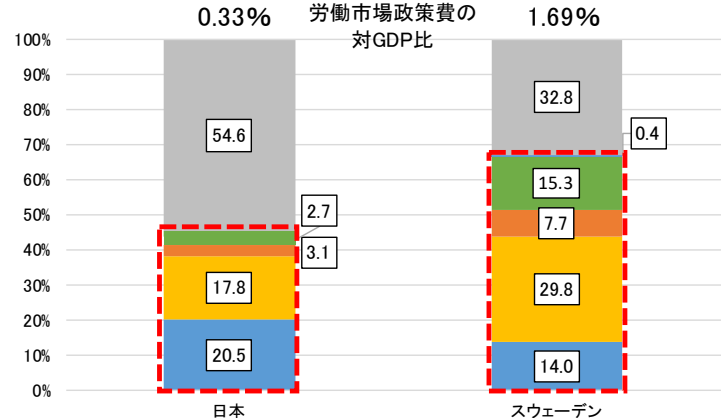
・雇用対策のうち、公共職業安定所や職業訓練施設等を利用し就職相談や職業訓練等を実施することにより、失業者を労働市場に復帰させる政策のこと。

ソーシャル・ブリッジ型セーフティーネットの概要図



(備考) 宮本太郎「社会保障システムの再構築に向けて」生活福祉研究 通巻83号(2013.2)等により作成。

労働市場政策費の政策分野別内訳



スウェーデンの成人向け職業教育・訓練

	失業者	在職者
行政	○労働市場訓練プログラム ①数週間～6ヶ月程度の就労市場プログラムの提供(職業紹介、職業訓練、職場実習など)	○高等職業教育(YH 制度) ①成人に対して職業教育を提供 ②職業高等学校プログラム(2年間) ○自治体成人教育
民間	○個別教育・訓練プログラム	
労使	職業安定評議会 ○整理雇用者向けの支援	○準備教育(職人認定等) ○企業内訓練
市民	○民衆高等学校 ○補助学校(補助教育)	

(備考) JILPT「北欧の公共職業訓練制度と実態」により作成。

日本の成人向け職業教育・訓練

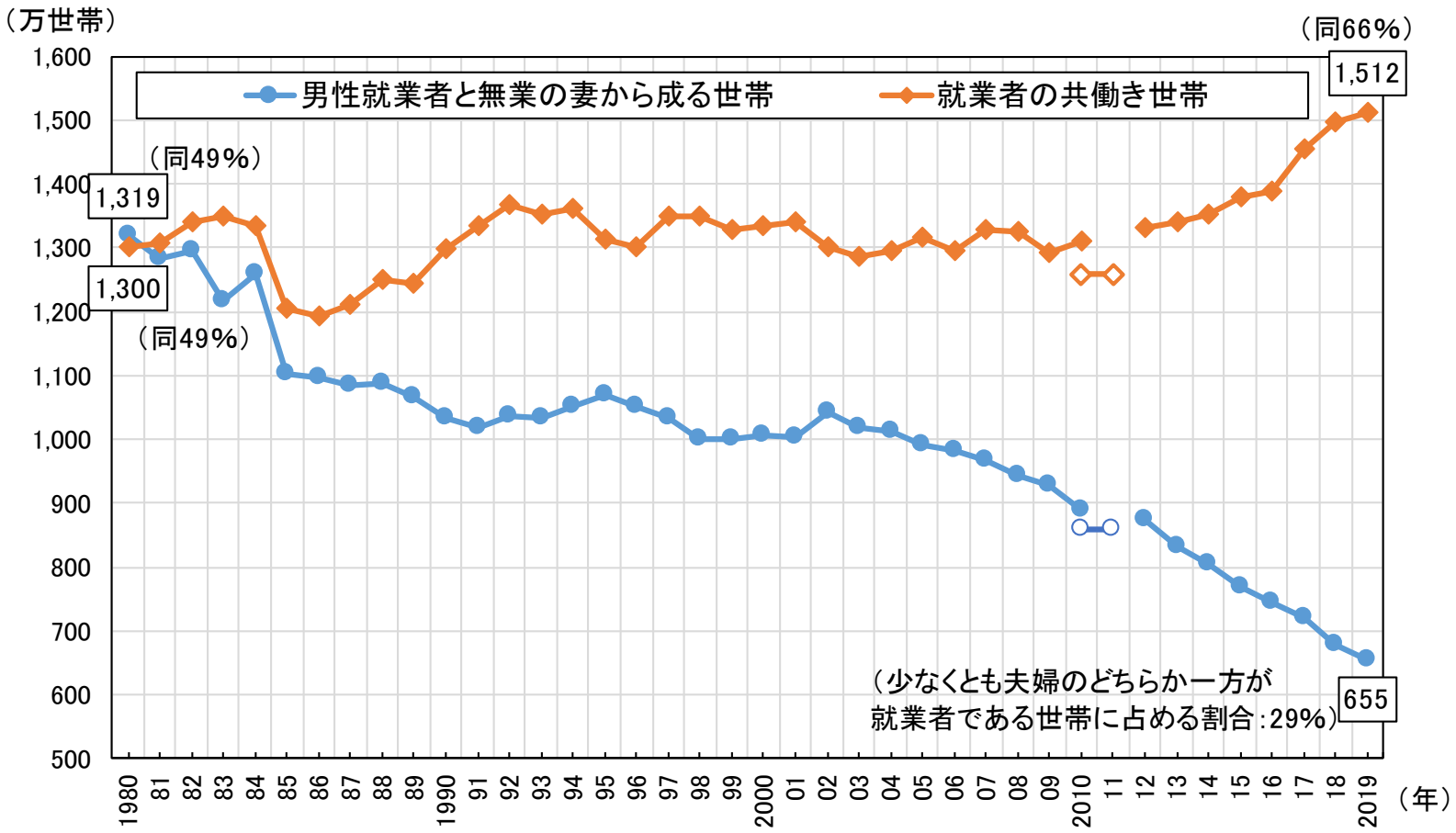
	失業者	在職者
行政	日本版デュアルシステム	
民間	○求職者支援訓練 (主に失業保険未受給者) ①無料で職業訓練 ②職業訓練受講給付金(月10万円) ③ハローワークの就職支援	○公共職業訓練 (主に失業保険受給者) ①失業者は無料(他は有料) ②受講手当(2万円)
企業		○雇用型訓練

(備考) 厚生労働省HPにより作成。

(備考) 1. JILPT「OECD Databaseによる公共職業訓練政策の国際比較」により作成。
 2. 日本はJILPT独自で取り寄せたデータ(2015年)、スウェーデンはEurostat(2016年)。

3-5. 共働き等世帯数の推移

○1980年以降、夫婦共に就業者の共働き世帯は年々増加し、共働き世帯数が男性就業者と無業の妻から成る世帯数を大きく上回っている。



(備考) 1. 1980年から2001年までは、総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月。ただし、1980年から1982年は各年3月)。2002年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とは、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。

2. 「男性就業者と無業の妻から成る世帯」とは、2017年までは、夫が就業者で、妻が非就業者(非労働人口及び完全失業者)の世帯。2018年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が就業者で、妻が非就業者(非労働人口及び失業者)の世帯。この「失業者」は「未活用労働における失業者」であり、2017年までの「完全失業者」よりも広い概念となっている。

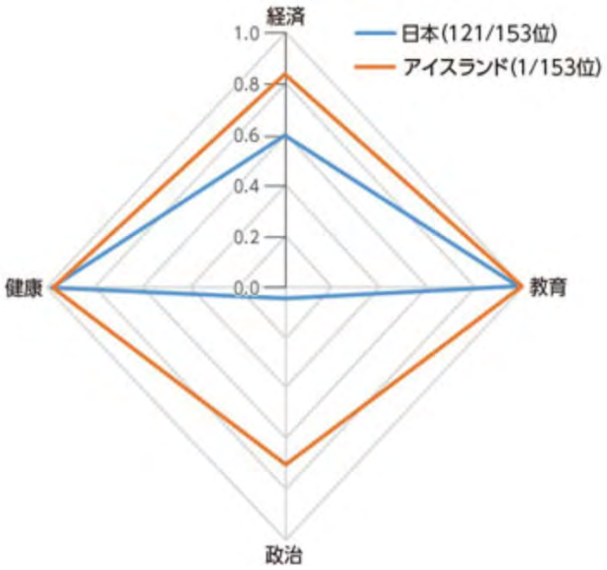
3. 「就業者の共働き世帯」とは、夫婦ともに就業者(農林業・自営業主・家族従事者・非正規の職員・従業員・休業者を含む)の世帯。

4. 2010年及び2011年の値(白抜き表示)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

3-6. ジェンダー・ギャップ指数(GGI)

○日本のジェンダーギャップ指数(2020年)は、153カ国中121位となり、2006年の80位から悪化。

「ジェンダー・ギャップ指数2020」における日本の結果



分野	順位 (153カ国中)	指数※	項目	順位 (153カ国中)	指数
総合	121	0.652	-	-	-
経済	115	0.598	労働参加率	79	0.814
			同じ仕事の賃金の同等性	67	0.672
			所得の推計値	108	0.541
			管理職に占める比率	131	0.174
			専門職に占める比率	110	0.680
教育	91	0.983	識字率	1	1.000
			初等教育在学率	1	1.000
			中等教育在学率	128	0.953
			高等教育在学率	108	0.952
健康	40	0.979	新生児の男女比率	1	0.944
			健康寿命	59	1.059
政治	144	0.049	国会議員に占める比率	135	0.112
			閣僚の比率	139	0.056
			最近50年の行政府の長の在任年数	73	0.000

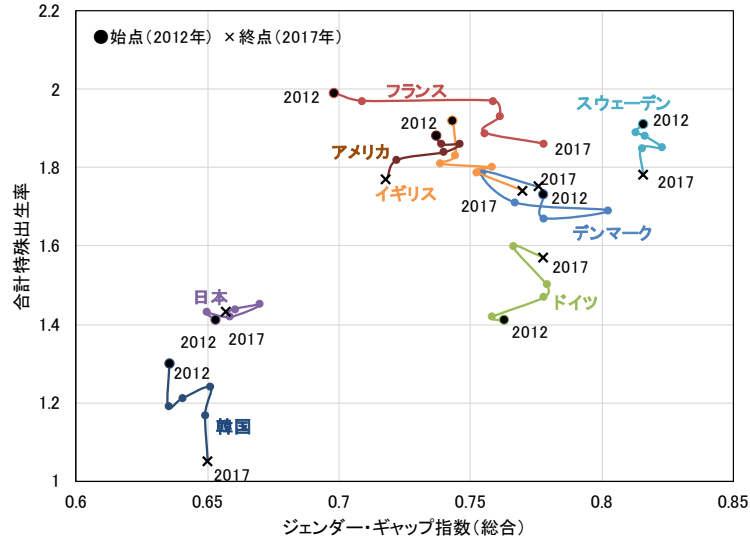
※経済、教育、健康、政治の各分野毎に各使用データをウェイト付けして総合値を算出。分野毎総合値を単純平均してジェンダー・ギャップ指数を算出。0が男女間で完全不平等、1が完全平等を示す。

(備考)世界経済フォーラム「Global Gender Gap Report 2020」、内閣府男女共同参画局HPIにより作成。

3-7. ジェンダー・ギャップ指数(GGI)と出生率

○ジェンダーギャップ指数が高い(男女格差が少ない)ほど、出生率は高まる傾向。

ジェンダー・ギャップ指数(総合)と合計特殊出生率との関係

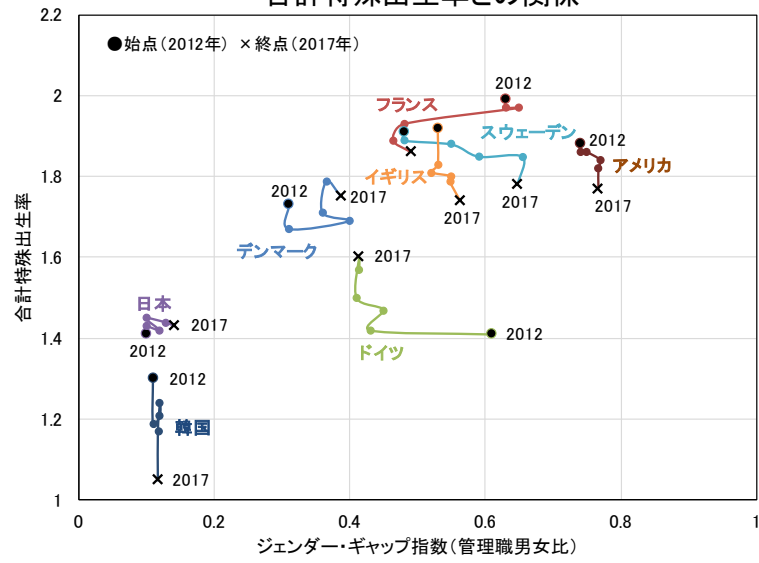


ジェンダー・ギャップ指数(2020)総合順位

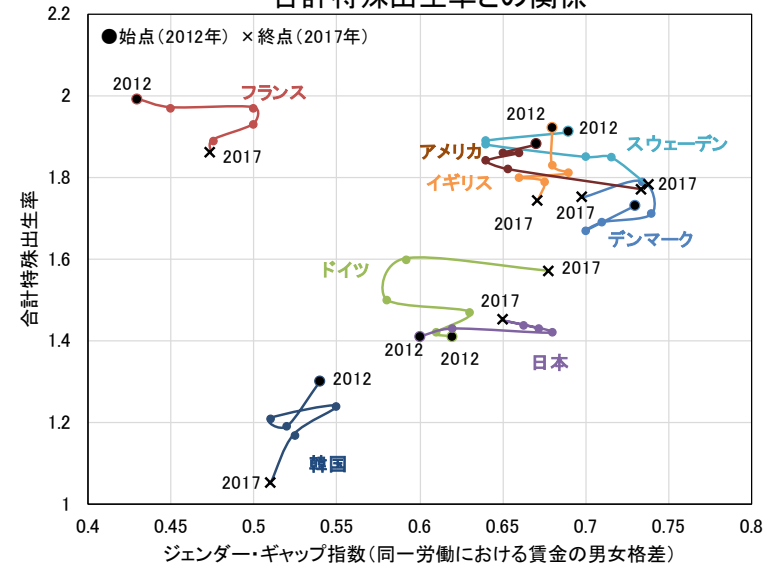
順位	国	Score
4	スウェーデン	0.820
10	ドイツ	0.787
14	デンマーク	0.782
15	フランス	0.781
21	イギリス	0.767
53	アメリカ	0.724
108	韓国	0.672
121	日本	0.652

(備考)日本BPW連合会「GGGI Report2020 速報」より抜粋。

ジェンダー・ギャップ指数(管理的職業従事者の男女比)と合計特殊出生率との関係



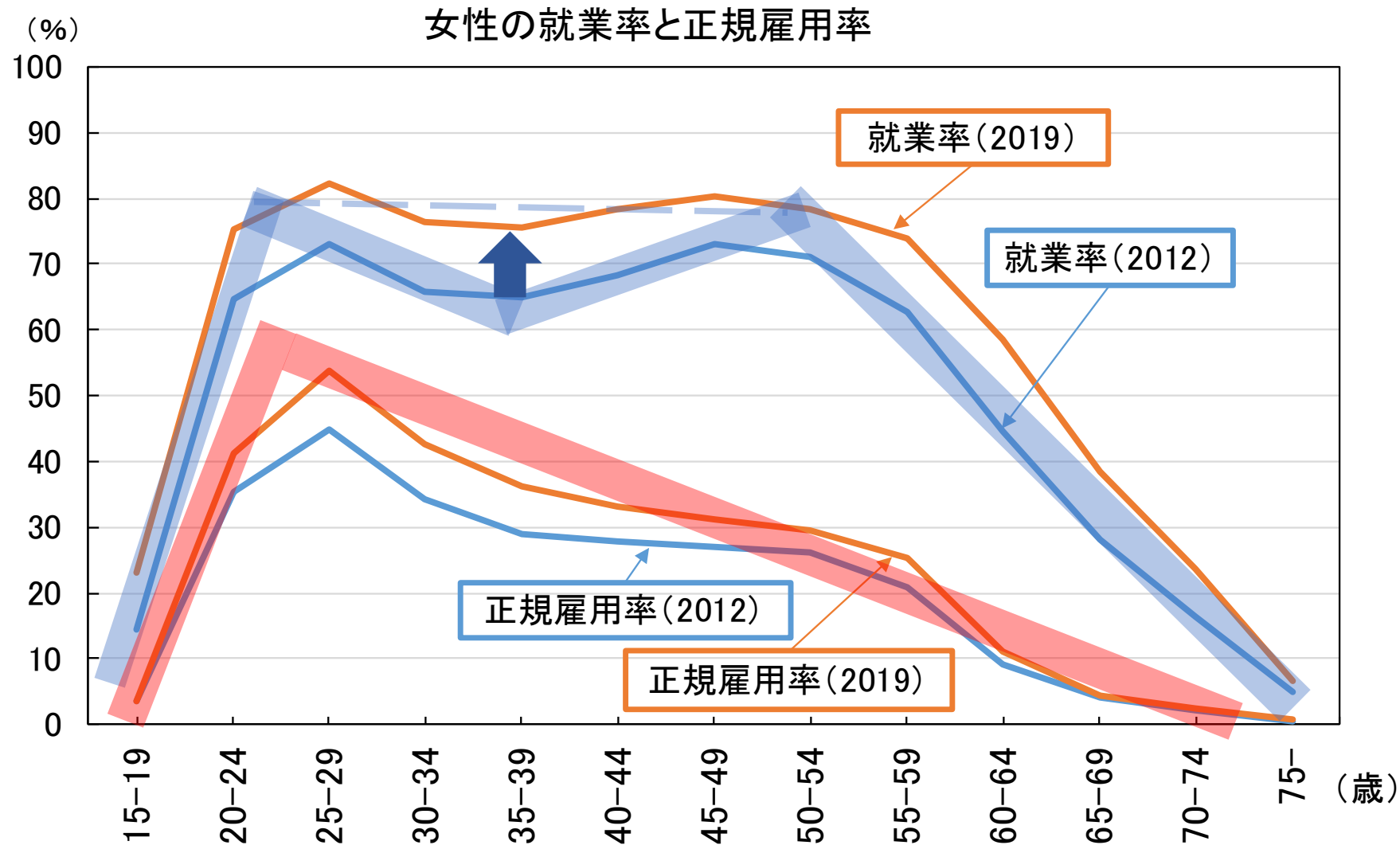
ジェンダー・ギャップ指数(同一労働における賃金の男女格差)と合計特殊出生率との関係



(備考) WEF "The Global Gender Gap Report" により作成。

3-8. 女性の就業率と正規雇用率 (M字カーブとL字カーブ)

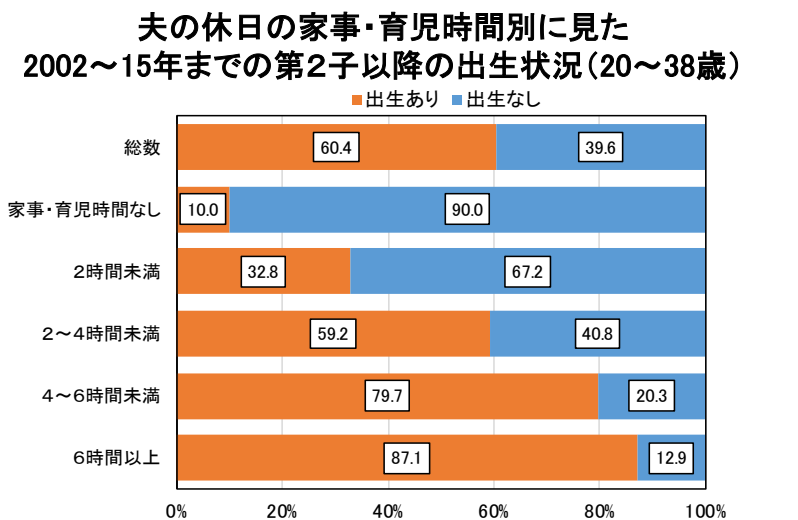
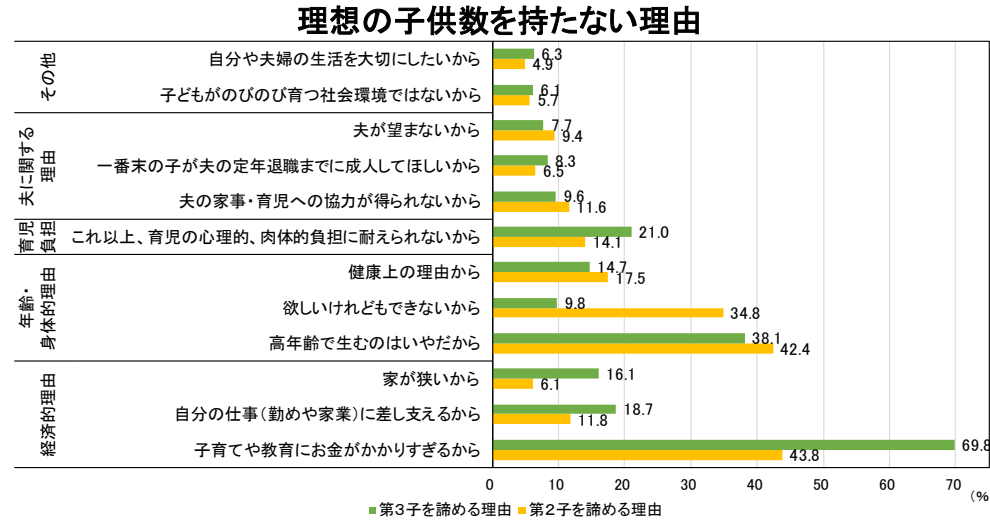
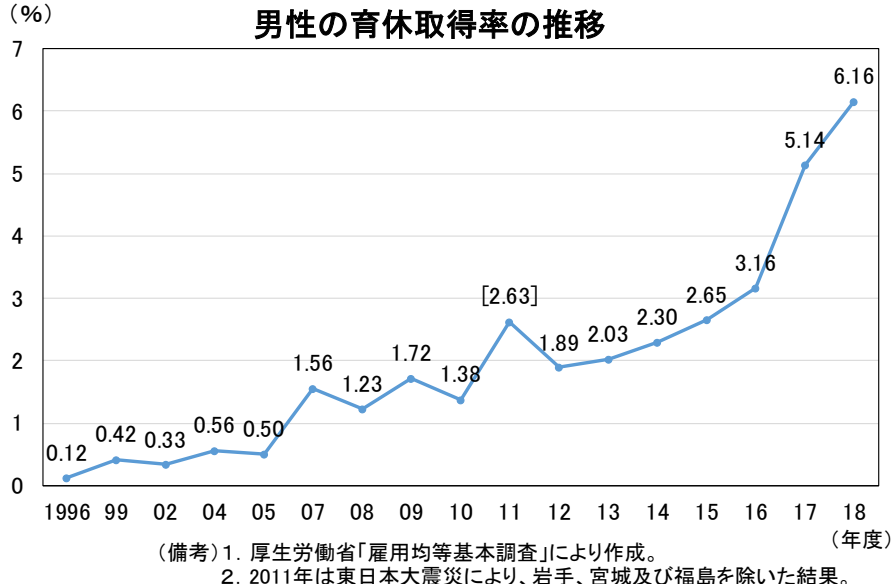
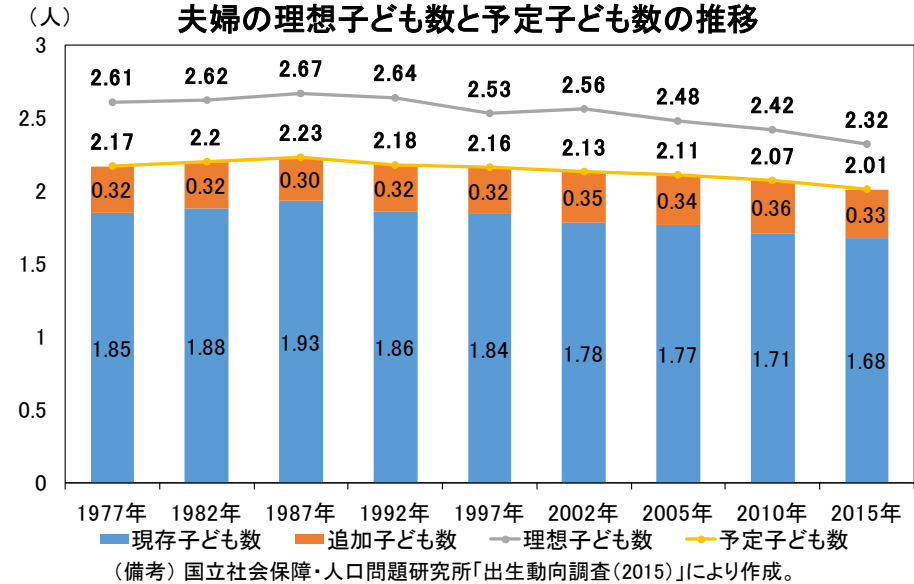
○女性の就業率について、年々「M字カーブ」は解消しつつある。
 ○一方で、30歳以上は非正規雇用が中心であり、正規雇用者率で見れば「L字カーブ」となっている。



(備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
 2. 正規の職員・従業員数、正規の職員・従業員数、自営業者数等の人口に占める割合。

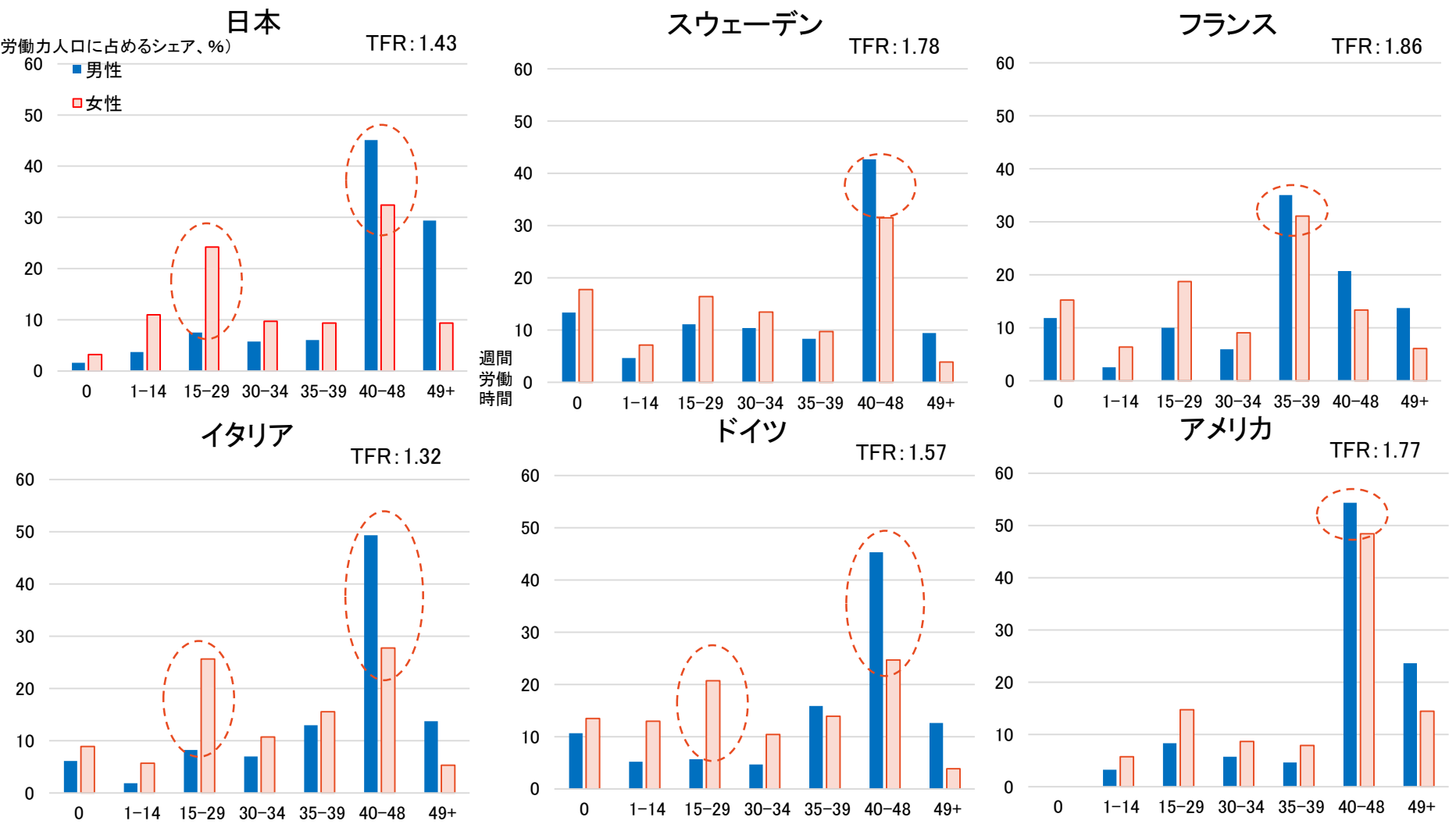
3-9. 理想の子ども数と課題

○夫婦の理想子ども数と予定子ども数に乖離。第2子では夫の協力等、第3子では経済面が主な要因。
 ○希望子ども数の実現には、夫の家事・子育てへの関与拡大、多子世帯への支援の充実が必要。



3-10. 男女別週間労働時間分布の国際比較(2017年)

○出生率の高いスウェーデンなどの国では、男女の労働時間分布に大きな差がないのに対し、日本を含む出生率の低い国では、男女の労働時間分布に差がみられる。特に女性は長時間と短時間の二極化がみられる。

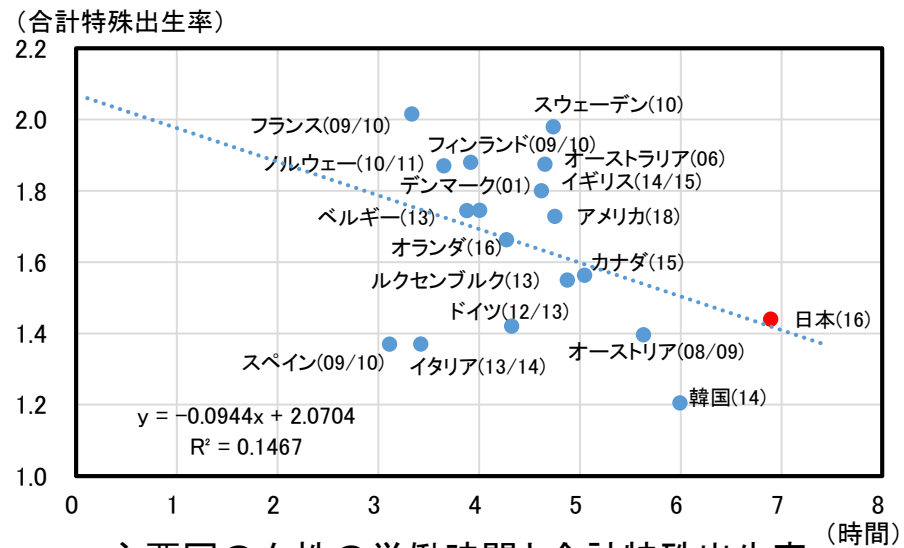


(備考) 1. "ILOSTAT Database" により作成。
 2. アメリカは0時間のデータなし。

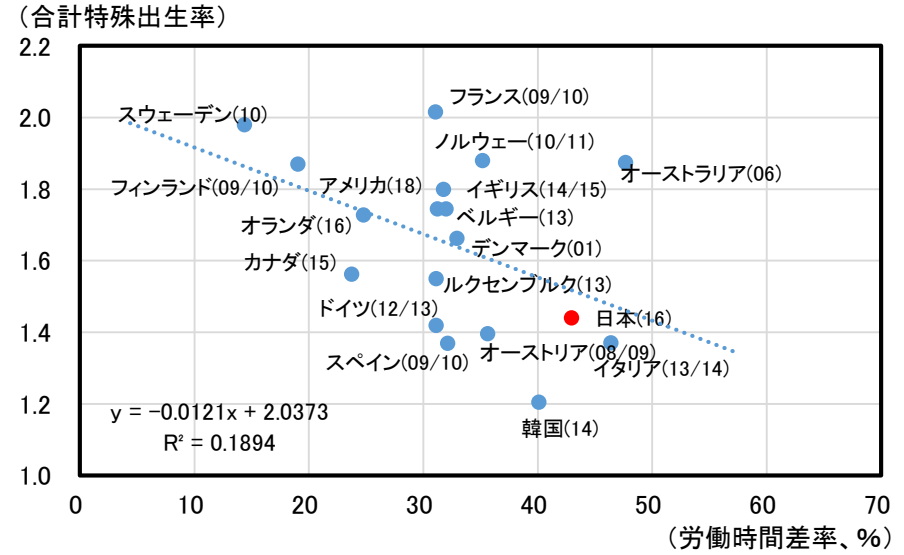
3-11. 男女の労働時間と出生率

○日本はOECD主要国と比べ、男女ともに有償労働時間が長い。
 ○有償労働時間の男女差が広がるほど出生率が低い傾向。

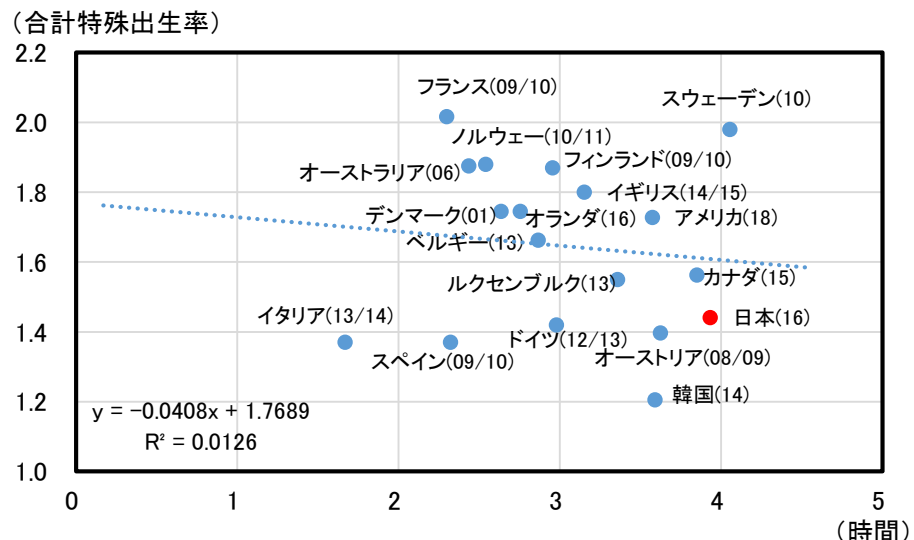
主要国の男性の労働時間と合計特殊出生率



主要国の男女の労働時間差と合計特殊出生率



主要国の女性の労働時間と合計特殊出生率

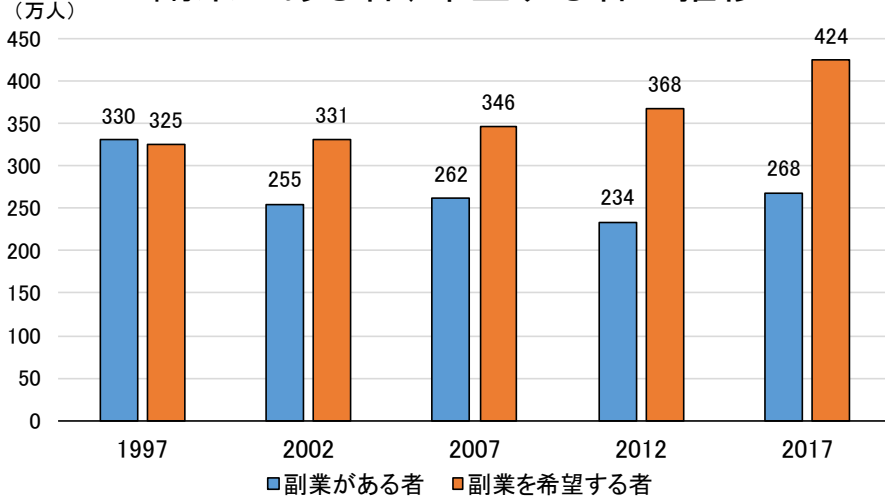


- (備考) 1. OECD “Family database”、OECD.Statにより作成。
 2. 国名に付したカッコ内の数字は調査年を表す。
 3. 左図の横軸の「時間」は、15～64歳の一日当たりの有償労働時間 (有償労働+通勤時間)。
 4. 労働時間差率 = (男性の有償労働時間 - 女性の有償労働時間) / 男性の有償労働時間。

3-12. 「副業・兼業」の動向

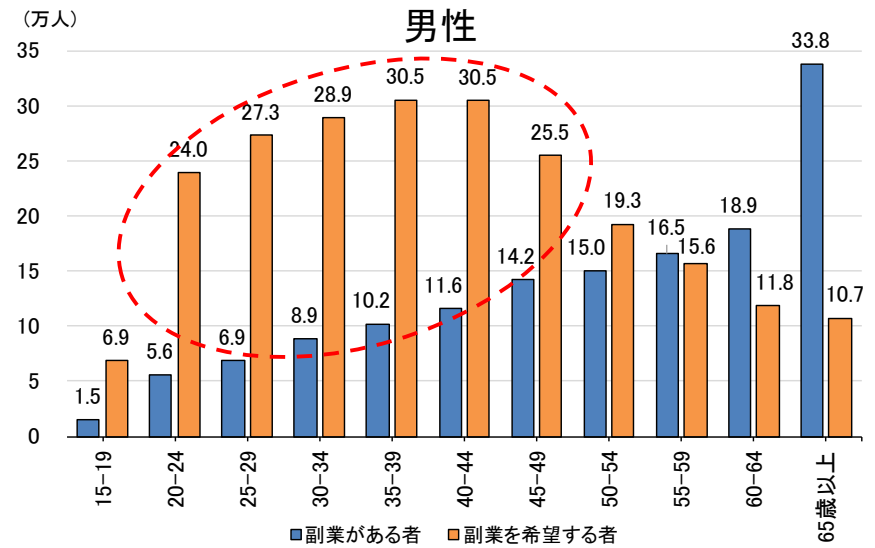
○副業を希望する者は着実に増加しているが、実際に副業がある者は概ね横ばい。
 ○特に、男女ともに20～40歳代で副業がある者と副業を希望する者の差は大きい。

副業がある者、希望する者の推移

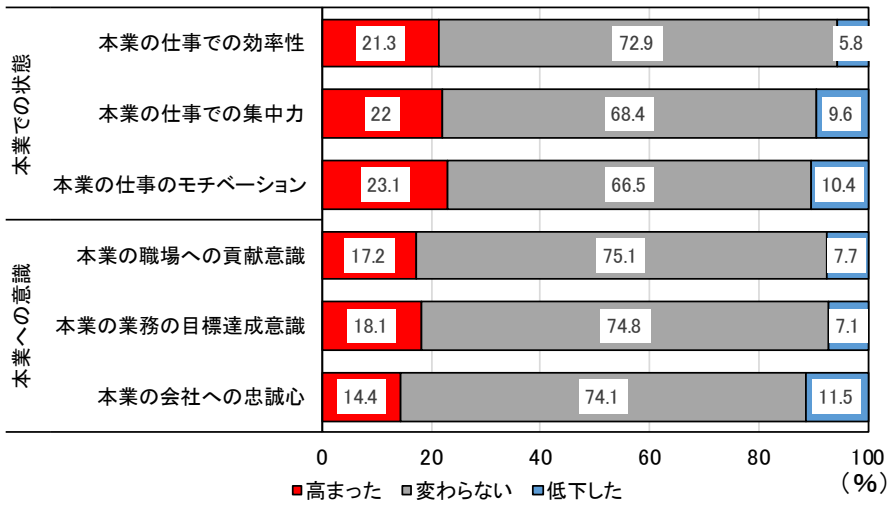


(備考)総務省「就業構造基本調査」により作成。

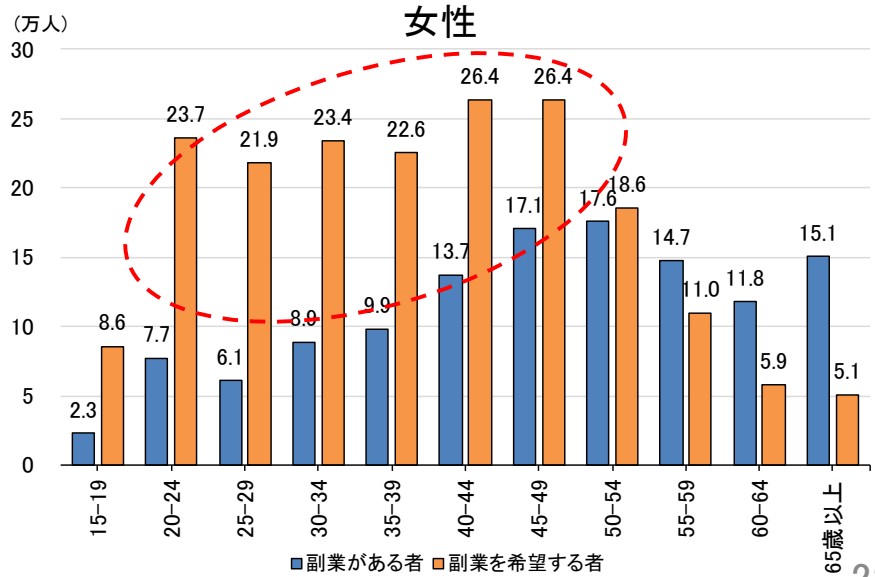
年齢階層別副業がある者、希望する者(2017年)



副業による本業への変化



(備考)パーソル総合研究所「副業の実態・意識調査」(2019年2月)により作成。

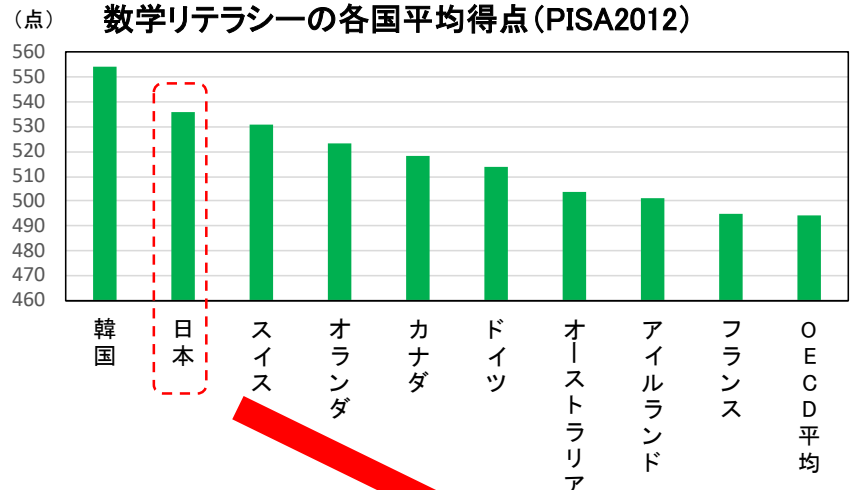


(備考)総務省「就業構造基本調査」(2017年)により作成。

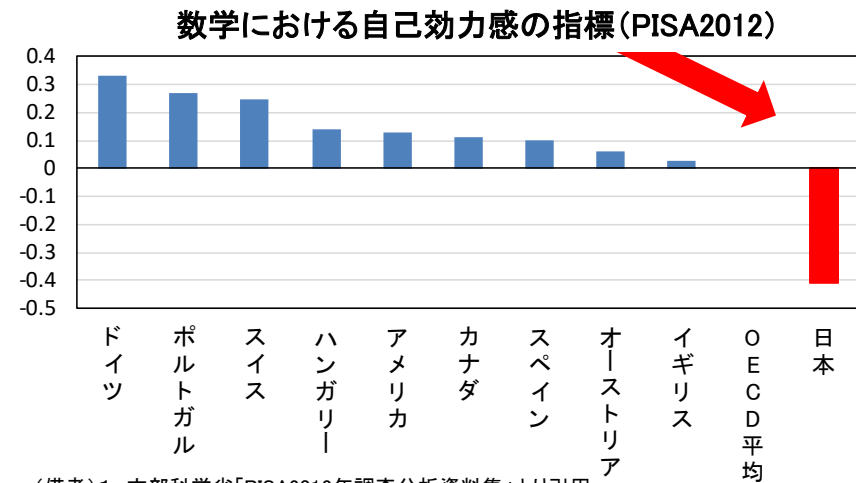
4-1. 学力、非認知能力の国際比較

○日本の数学リテラシーの平均点は高い一方、数学における自己効力感(自分の可能性の認識)が大幅に低い。

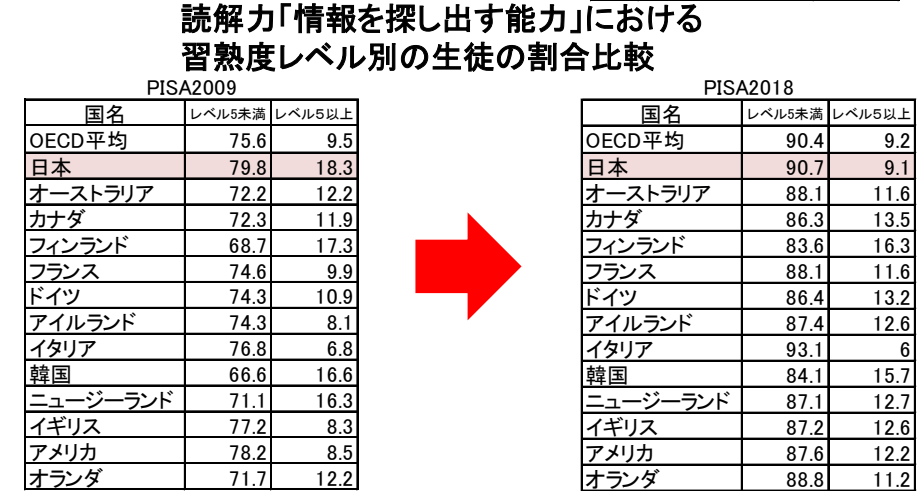
○読解力のうち、情報を探し出す能力について、日本は2009年と比較して2018年の平均点や順位が低下し、特に高いレベルを持つ生徒の割合はOECD平均並みに低下。



(備考) 文部科学省「PISA2012年調査国際結果の要約」より引用。



(備考) 1. 文部科学省「PISA2012年調査分析資料集」より引用。
 2. 「自己効力感」とは「ある行動をすることができる、と自分の可能性を認識していること」を指す概念。下の図では数値が高いほど、数学への自己効力感が高いことを示す。



(備考) 1. 文部科学省「PISA2009年調査国際結果の要約」「PISA2018年調査国際結果の要約」により作成。
 2. PISA 調査では各調査分野で測定される知識や技能を習熟度と呼び、習熟度を一定の範囲で区切ったものを習熟度レベルと呼ぶ。読解力ではレベル9段階(レベル6以上、レベル5、レベル4、レベル3、レベル2、レベル1a、レベル1b、レベル1c、レベル1c未満)で区切っている。

4-2. 教育改革の現状と今後の方向性

<ポイント>

- 教育再生実行会議の提言（第7次2015年、第次2016年）等に基づき、「アクティブラーニング」等を積極的に実施中。
- 今後、教育に先端技術を効果的に活用する「GIGAスクール構想」の加速化、中央教育審議会答申（本年末予定）に基づき、「ハード」、「ソフト」、「人材」の一体となった改革をさらに推進する。

教育再生実行会議での主な提言	現状(取組状況)	今後の方向性
<p>【アクティブラーニングの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見発表、討論・話し合い、課題学習、事例研究、体験活動などの学習・指導方法を導入。 ・学習評価の在り方の見直しと共に、大学入学者選抜の改革と一体的に推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学習指導要領の改定（2017・2018年度） 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善 ・2020年度より小学校で全面实施 ・2021年度より中学校で全面实施 ・2022年度より高校で全面实施 	<ul style="list-style-type: none"> ○2019年度及び2020年度補正予算に基づくGIGAスクール構想の実施 ・一人一台端末の実現 ・先端技術を効果的に活用した個別最適化教育
<p>【特に優れた能力を更に伸ばす教育、リーダーシップ教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・習熟度別指導の拡充 ・各分野の最前線で活躍する人々による講話、指導等の機会の充実（外部人材の活用）。 ・教育課程の特例の活用などの仕組みの一層の活用。 	<ul style="list-style-type: none"> ○特別なスーパーサイエンスハイスクールやスーパーグローバルハイスクールなどを通じた先進的な取組の実施（教育課程の特例の活用を含む） ○特別免許状の活用の促進等の外部人材の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○2019年4月に中教審初中分科会に諮問 習熟度別指導の在り方、授業時間等の在り方を含む教育課程等 （→参考2参照） （スケジュール） ・2019年12月 論点取りまとめ
<p>【創造性・起業家精神】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の企業や団体との連携によるプロジェクト活動などを推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「小・中学校等における起業体験推進事業」、次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）等を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年の夏～秋に中間まとめ予定 ・2020年度末に答申を予定